

第12次労働災害防止計画の実績

資料2

【労働災害全体】

厚生労働省労働基準局安全衛生部 平成30年8月30日

目標	実績
【死亡災害】 死亡災害の撲滅を目指して、平成24年と比較して、平成29年までに労働災害の死亡者数を15%以上減少させる。	(平成24年) (平成29年) 1,093人 → 978人 (10.5%減)
【死傷災害】 平成24年と比較して、平成29年までに労働災害による休業4日以上之死傷者の数を15%以上減少させる。	(平成24年) (平成29年) 119,576人 → 120,460人 (0.7%増)

【労働災害件数を減少させるための重点業種対策関係】

目標	実績
【小売業】 労働災害による休業4日以上之死傷者の数を20%以上減少させる。	(平成24年) (平成29年) 13,099人 → 13,881人 (6.0%増)
【社会福祉施設】 労働災害による休業4日以上之死傷者の数を10%以上減少させる。	(平成24年) (平成29年) 6,480人 → 8,738人 (34.8%増)
【飲食店】 労働災害による休業4日以上之死傷者の数を20%以上減少させる。	(平成24年) (平成29年) 4,375人 → 4,721人 (7.9%増)
【陸上貨物運送事業】 労働災害による休業4日以上之死傷者の数を10%以上減少させる。	(平成24年) (平成29年) 13,834人 → 14,706人 (6.3%増)

【重篤度の高い労働災害を減少させるための重点業種対策関係】

目標	実績
【建設業】 労働災害による死亡者の数を20%以上減少させる。	(平成24年) (平成29年) 367人 → 323人 (12.0%減)
【製造業】 労働災害による死亡者の数を5%以上減少させる。	(平成24年) (平成29年) 199人 → 160人 (19.6%減)

【健康確保・職業性疾病対策関係】

目標	実績
<p>【メンタルヘルス対策】 平成29年までにメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする。</p>	<p>(平成24年) (平成29年) 47.2% → 58.4% (11.2ポイント増)</p>
<p>【週労働時間】 平成23年と比較して、平成29年までに週労働時間60時間以上の雇用者の割合を30%以上減少させる。</p>	<p>(平成23年) (平成29年) 9.4% → 7.7% (18.1%減)</p>
<p>【化学物質対策】 職場における化学物質管理の推進のため、平成29年までにGHS分類において危険有害性を有する全ての化学物質について、危険有害性の表示と安全データシート(SDS)の交付を行っている化学物質製造者の割合を80%以上とする。</p>	<p>(平成26年) (平成29年) ラベル: 47.7% → 68.6% (20.9ポイント増) SDS: 48.0% → 62.6% (14.6ポイント増)</p>
<p>【腰痛】 平成24年と比較して、平成29年までに社会福祉施設の腰痛を含む労働災害による休業4日以上之死傷者の数を10%以上減少させる(労働災害件数を減少させるための重点業種対策における目標と同じ)。</p>	<p>(平成24年) (平成29年) 社会福祉施設: 957人 → 1,214人 (26.9%増)</p>
<p>【熱中症】 平成20年から平成24年までの5年間と比較して、平成25年から平成29年までの5年間の職場での熱中症による休業4日以上之死傷者の数(各期間中(5年間)の合計値)を20%以上減少させる。</p>	<p>(平成20～24年の合計) 1,948人 (平成25～29年の合計) 2,423人 (24.4%増)</p>
<p>【受動喫煙】 平成29年までに職場で受動喫煙を受けている労働者の割合を15%以下にする。</p>	<p>(平成24年) (平成29年) 51.8% → 37.3% (14.5ポイント減)</p>